

第二部 発行者情報

第1 発行者の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

年 度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
経 常 収 益	81,198	79,635	75,361	70,042	62,613
うち貸付金利息	65,894	63,515	59,322	53,978	47,942
うち一般会計より受入	8,836	7,198	5,575	5,701	5,262
うち貸倒引当金戻入	5,888	8,409	9,982	9,997	9,071
経 常 費 用	81,159	79,597	75,304	70,045	62,583
うち借入金利息	66,909	62,539	57,257	51,250	45,440
うち貸倒引当金繰入	8,409	9,982	9,997	9,071	5,832
経 常 利 益	-	-	-	-	-
当 期 利 益	39	38	34	△3	30
資 本 金	52,918	58,605	63,192	68,582	70,182
借 入 金 残 高	1,655,845	1,700,105	1,631,498	1,582,704	1,488,070
債 券 残 高	-	-	13	29	10,041
寄 託 金 残 高	688	649	600	547	495
総 資 産 残 高	1,842,182	1,869,548	1,788,649	1,739,592	1,627,389
貸 付 金 残 高	1,754,573	1,772,081	1,721,242	1,664,140	1,600,155
職 員 数 (人)	227	227	227	227	226

(注) 1. 当公庫では、連結財務諸表は作成していません。

2. 借入金利息には、債券利息及び寄託金利息を含みます。

3. 貸倒引当金については、公庫の国庫納付金に関する政令等に基づき、各事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を除く)の1,000分の6の範囲内で計上し、翌事業年度においてその金額を貸倒引当金からの戻入れとして、損益計算上の益金に算入するよう規定されています。なお、平成11年度以前は負債として計上していましたが、平成12年度からは資産の控除項目として表示することとしました。当該変更により、平成12年度の総資産残高は、平成11年度以前の基準によった場合に比べ、70,902百万円減少しています。

4. 職員数は予算定員です。

2. 沿革

年 月	組織等	出融資制度
昭和 47年 49年	沖縄振興開発金融公庫設立 那覇支店を本店に統合等の機構改革実施 本店事務所を那覇市久茂地へ移転	中小・零細企業特別融資開始
50年 52年 53年 57年 58年 59年	 研修会館「鐘秀館」竣工 北部支店新店舗落成	財形住宅資金創設 環境衛生資金に従業員独立開業資金創設 赤瓦住宅資金創設 出資及び債務保証業務追加 進学資金融資制度創設 交通方法変更に伴う特別融資制度創設 住宅資金に段階金利制度創設 中古住宅購入資金創設
60年 61年 62年 63年	システム開発事務局発足 個人住宅資金テレホンサービス開始 融資相談室発足 プロジェクト推進室発足	沖縄観光レクリエーション拠点整備資金創設 沖縄自由貿易地域振興資金創設 NTT無利子貸付制度創設 住宅資金に親孝行ローン創設
平成 2年 3年 6年 7年 8年 9年	中部支店新店舗落成 宮古支店新店舗落成 プロジェクト推進課発足 年金福祉事業団へ年金教育貸付の業務委託を開始 代理店の業務範囲を中小企業等資金の特定資金及び恩給担保資金に拡大 新規事業支援室発足	産業開発資金に立ち上がり支援資金等を創設 進学資金を教育資金に改正 自由貿易地域等特定地域振興資金創設 沖縄特産品振興資金創設 産業開発資金及び中小企業等資金に金融変化対応貸付創設 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金創設
10年 11年 12年 13年	ホームページ開設 本店新店舗落成 本店内に情報コーナー設置 「わたしたちの行動指針」の制定	産業開発資金に長期運転資金創設 沖縄創業者等支援緊急特別資金創設 沖縄離島地域経済活性化資金創設 中小企業資金に成長新事業育成特別融資制度創設 住宅宅地債券(マンション修繕コース)制度創設 沖縄情報通信産業支援資金創設 おきなわブランド振興資金創設 住宅宅地債券(住宅コース)制度創設 沖縄観光関連業者緊急特別資金創設
14年	融資第一部、融資第二部、融資第三部及び債権管理部に班制導入 信用リスク管理統括室発足	新事業創出促進出資制度創設
15年	新事業育成出資室の融資第二部からの独立	赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)制度創設